

「丹波市立農の学校検証委員会」

検証結果報告書（案）

令和8年8月

目次

第1章	はじめに	4
1.	丹波市立農の学校検証委員会の目的	4
2.	検証委員会の開催経過	4
3.	本報告書の位置づけ	5
第2章	調査の実施概要	6
1.	実施調査一覧	6
2.	分析資料一覧	6
第3章	農の学校の概要	8
1.	農の学校の設立目的と経緯	8
2.	運営体制とカリキュラムの概要	8
3.	入学・就農状況	9
第4章	調査対象ごとの分析結果	10
1.	修了生調査	10
2.	受講生調査（修了時アンケート）	11
3.	受講生調査（受講生アンケート）	12
4.	地域関係者調査	13
5.	新規就農窓口調査	14
6.	類似施設調査	16
7.	過去の検討結果との検証分析	17
第5章	横断的分析（SWOT分析・ポジショニング分析）	19
1.	SWOT分析	19
2.	6施設のポジショニング分析	20
3.	修了生・受講生の意向ポジショニング分析	22
第6章	今後の方向性・スキーム案	23

1. 調査・分析結果から見えた課題と今後の方向性	23
2. これからの方針	24
3. 目指すポジション	24
4. ターゲット層	25
5. 今後のコンセプト	26
6. 今後の方向性・スキーム	27
第7章 おわりに	32

第1章 はじめに

1. 丹波市立農の学校検証委員会の目的

丹波市立農の学校（以下「農の学校」という。）は、新規就農希望者を対象に、丹波市内で農業栽培技術、農業経営及び農村文化を学び実践できる研修施設として設置されたものである。丹波市立農の学校検証委員会（以下「検証委員会」という。）は、農の学校設立時に「農の学校」検討委員会の検討結果を踏まえて定められた学校運営方針等について、その妥当性や成果を検証するとともに、第3期指定管理に向けた効果的な運営方針を検討し、農の学校の運営を通じた丹波市の農業振興を推進することを目的として設置するものである。

検証にあたっては、農の学校が新規就農希望者のニーズに応じた、きめ細かで効果的な就農までのプロセスを支援することができているかを検証するため、修了生・受講生・地域関係者・新規就農窓口・類似施設を対象とした現状分析と課題整理を行い、その結果を踏まえて、農業を取り巻く情勢を考慮した今後の学校運営の方向性・スキームの整理を行った。

2. 検証委員会の開催経過

検証委員会は、令和8年2月から8月にかけて、次のとおり開催した。

表 検証委員会開催スケジュール

回	時期	主な検討内容
第1回	2月4日（水）	検証の目的、スケジュール等の説明 調査内容の検討・決定
第2回	5月22日（金）	調査分析結果の検証 課題・今後の方向性・スキームの整理
第3回	6月29日（月）	今後の方向性・スキームの整理
第4回	7月31日（金）	今後の方向性・スキームの決定 検証結果報告書案の検討
第5回	8月●日（●）	検証結果報告書の取りまとめ

第1回検証委員会（令和8年2月4日）では、検証の目的及びスケジュールの説明並びに調査内容の検討・決定を行った。これを受け、修了生・受講生・地域関係者・新規就農窓口・類似施設を対象としたアンケート調査、ヒアリング調査及び文献調査を実施し、各調査対象の分析資料を取りまとめた。

第2回検証委員会（令和8年5月22日）では、これらの調査分析結果の検証を行うとともに、農の学校の強み・課題の整理及び今後の方向性・スキームなどについて検討を行った。

第3回検証委員会（令和8年6月29日）では、第2回検証委員会における検討経過を踏まえ、農の学校が目指すポジション、ターゲット層及び今後の方向性・スキーム案などについて改めて整理を行った。

第4回検証委員会（令和8年7月31日）では、方向性及びスキームについて整理・確認し、検証結果報告書案について審議を行った。

第5回検証委員会（令和8年8月●日）では、第4回検証委員会での審議を踏まえた最終的な内容の確認を行い、検証結果報告書として取りまとめた。

3. 本報告書の位置づけ

本報告書は、令和8年2月から8月にかけて開催した全5回の検証委員会における検証内容を取りまとめた最終的な報告書である。修了生・受講生・地域関係者・新規就農窓口・類似施設を対象とした調査分析の結果及びSWOT分析等の横断的分析を整理するとともに、これらを踏まえた検討経過並びに検証委員会において合意された今後の学校運営に関する方向性・スキームなどを取りまとめている。

第2章 調査の実施概要

1. 実施調査一覧

農の学校が新規就農希望者のニーズに応じた効果的な就農支援を行うことができてい
るかを検証するため、修了生・受講生・地域関係者・新規就農窓口・類似施設の5区分
を対象に、アンケート調査、ヒアリング調査及び文献調査を実施した。調査の概要は次
のとおりである。

表 実施調査一覧（第2回検証委員会より）

調査区分	調査の位置づけ	調査対象	調査方法	回答数 (回答率)
修了生	就農状況、経営課題、修了後支援ニーズを把握する調査	91名 (市内55名)	アンケート（全員）	36件 (39.6%)
			ヒアリング (市内就農者8名)	—
受講生	在学中の学び、カリキュラム、生活、就農準備の課題を把握する調査	6名	アンケート（全員）	6件 (100.0%)
			ヒアリング（7期生5名）	—
地域関係者	修了生の地域定着、地域貢献、受け入れ体制を把握する調査	自治会・農会 農業委員・推進委員 認定農業者	アンケート（自治会・農会：80名）	60件 (75.0%)
			アンケート（農業委員等：69名）	47件 (68.1%)
新規就農窓口 (新規就農希望者)	全国的な新規就農の傾向や実務担当者の見解と比較する調査	丹波農業改良普及センター 丹波ひかみ農業協同組合 全国新規就農相談センター ひょうご就農支援センター	文献調査 ヒアリング	—
類似施設	類似施設との比較から、農の学校の強み・課題を整理する調査	SEADS 亀岡オーガニック 綾オーガニック 兵庫楽農生活センター 有機農業アカデミー	文献調査 ヒアリング	—

2. 分析資料一覧

上記の調査結果を踏まえ、以下の分析資料を作成し、農の学校の成果・課題・今後の方向性・スキームを調査対象ごとに整理するとともに、これらを横断的に整理したSWOT分析、6施設のポジショニング分析及び修了生・受講生の意向ポジショニング分析を行った。本報告書第4章及び第5章は、これらの分析資料の内容を要約・整理したものである。

- ・修了生調査 分析資料
- ・受講生調査（修了時アンケート） 分析資料
- ・受講生調査（受講生アンケート） 分析資料

- ・ 地域関係者調査 分析資料
- ・ 新規就農窓口調査 分析資料
- ・ 類似施設調査 分析資料
- ・ 過去の検討結果との検証分析 資料
- ・ S W O T 分析
- ・ 6 施設のポジショニング分析
- ・ 修了生・受講生の意向ポジショニング分析

第3章 農の学校の概要

1. 農の学校の設立目的と経緯

農の学校は、新規就農希望者を対象に、丹波市内で農業栽培技術（有機農業・特産物等）、農業経営及び農村文化を学び、実践できる場として丹波市が設置した農業の研修施設である。設立目的は、変化する農業情勢に柔軟に対応し、地域と協調しながら、将来の丹波市を支える農業・農村の担い手となる農業者を育成することにある。

丹波市は農業が盛んな地域であり、特に有機農業においては全国的にも高い知名度を誇る「有機の里」として知られている。一方で、全国的な農業従事者の高齢化・減少という構造的課題を抱えており、農の学校はその担い手確保の中核施設として位置付けられている。

現在は、株式会社マイファームが指定管理者として運営している。令和元年度の1期生受け入れ以来、令和8年度（8期生）まで継続しており、第3期指定管理期間に向けた検証・見直しの時期にある。

2. 運営体制とカリキュラムの概要

農の学校の教育課程は全日制（週5日）、1年間（4月入学）で、令和7年度の総研修時間は1,618時間である。内訳は栽培実習1,384時間、座学195時間、地域なりわい講座39時間となっており、実習を重視した構成となっている。定員は20名で、受講料は67万円（教科書代含む）である。

カリキュラムの主な内容は以下のとおりである。

- 圃場実習：土づくり・播種・育苗・収穫・出荷調製等の全工程
- 座学：農業技術、栽培講習、農業経営・データ活用、経営計画策定
- 研修：マスター農家研修・プロ農家研修（視察・作業）、機械講習
- 地域なりわい講座：丹波市の農業・農村文化・経営多様化の事例

課外プログラムとして、日本農業技術検定受験（2・3級）、農業簿記検定受験（3級）、有機JAS講習会、マルシェでの販売実践等も実施している。

3. 入学・就農状況

1期生から7期生までの入学者数は合計108名であり、期別入学状況は以下のとおりである。7期生は入学者数が8名と定員を大きく下回っており、入学者確保が課題となっている。

表 農の学校の入学者数一覧

期生	入学者数	主な状況
1期（令和元年度）	15名	
2期（令和2年度）	12名	
3期（令和3年度）	20名	定員充足
4期（令和4年度）	18名	
5期（令和5年度）	18名	
6期（令和6年度）	17名	
7期（令和7年度）	8名	定員を大きく下回る
合計	108名	

1期生から6期生までの修了者数は合計91名である。修了時点の独立就農率は56.0%、市内定着率は60.4%であり、令和8年3月時点ではそれぞれ58.2%、53.8%となっている。修了生の多くが独立就農し、耕作放棄地の解消や地域農業の活性化に貢献している。

表 農の学校の修了者数・独立就農数・市内就農数一覧

期生	修了者数	独立就農 (半農半Xを除く)		市内就農	
		修了時点	令和8年3月時点	修了時点	令和8年3月時点
1期（令和元年度）	13名	6名	7名	8名	6名
2期（令和2年度）	12名	5名	5名	6名	3名
3期（令和3年度）	18名	12名	13名	11名	10名
4期（令和4年度）	15名	10名	10名	9名	9名
5期（令和5年度）	17名	9名	9名	10名	10名
6期（令和6年度）	16名	9名	9名	11名	11名
合計	91名	51名	53名	55名	49名

※令和8年3月時点の数値は、既存資料および修了生からの連絡等により把握した数値を基に作成したものである。

第4章 調査対象ごとの分析結果

本章では、修了生調査、受講生調査（修了時アンケート）、受講生調査（受講生アンケート）、地域関係者調査、新規就農窓口調査、類似施設調査及び過去の検討結果との検証分析の各分析資料について、調査概要、主な成果・強み、主な課題と方向性及びまとめを整理する。なお、各設問の詳細な回答結果等の根拠データについては、各分析資料を参照されたい。

1. 修了生調査

【調査概要】

農の学校修了生（1期生～6期生）91名を対象に、令和8年2月から3月にかけてアンケート調査（WEB、調査票配布）を実施し、36件（回収率39.6%）の回収を得た。あわせて、市内就農者8名を対象とした補助的なヒアリング調査（令和8年4月2日・3日）を行った。

主な成果・強み

- ・就農実現力の高さ……回答者の約9割が独立就農（半農半Xを含む）に至っており、農の学校での学びが就農という具体的な成果につながっていることが確認できる。
- ・地域定着と担い手確保への貢献……多くの修了生が丹波市内で就農しており、農の学校は地域の担い手確保に直接的に貢献している。
- ・実践重視の学びと人的ネットワーク形成……圃場実習や機械操作などの実践的な学びに加え、講師・同期・地域農家とのつながりが、就農時・就農後の重要な資源となっている。
- ・修了生の主体性と継続的な学習意欲……修了生は自身の課題を具体的に把握し、学び直しや改善への意欲が高く、修了後も関係性を継続できる土台がある。

主な課題と方向性

- ・研修期間と学びの定着……研修期間（1年間）は基礎を学ぶ上では一定の評価があるものの、反復的な学習や経験の蓄積には不足を感じる声もみられる。
- ・就農後の経営定着に向けた支援の弱さ……就農は実現しているものの、就農初期の売上水準の低さや赤字層の多さから、経営として安定するまでの支援が十分とは言えない。
- ・販路を中心とした「出口」の構造的課題……修了生の最大ニーズは販路支援であるが、既存の市内市場の縮小や個人規模の限界により、個人努力だけでは解決しにくい課題が顕在化している。
- ・修了後支援の分かりにくさ・ばらつき……学校・丹波市ともに一定の支援は存在するものの、内容や窓口が分かりにくく、修了生によって支援の受け止め方に差が生じている。

- ・学びと実務の接続不足……カリキュラムは評価されている一方で、経営・販路・地域対応といった就農後に直結する領域については、さらなる補強が求められている。

入学・在学中の教育の充実に加え、「就農初期を意識した伴走型支援」を学校・丹波市が役割分担して体系化することが重要である。特に、①販路支援、②経営・資金繰り相談、③補助金等の情報提供、④修了生同士のつながりの維持、を柱とした修了後支援の仕組みを明確化・可視化することで、就農成果を「継続可能な経営」へつなげていくことが期待される。

まとめ

農の学校は高い就農実現力と地域定着力を有する一方、就農後の経営定着、特に販路を中心とした出口支援の再設計が今後の重要課題である。学校・丹波市・修了生が役割を分かち合い、修了後を見据えた伴走型支援を体系化することで、農の学校の成果はより持続的なものとなる。

2. 受講生調査（修了時アンケート）

【調査概要】

農の学校受講生（1期生～7期生）の修了時に実施したアンケート調査の結果（回収数計 94 件）を対象とした。設問内容は実施年度ごとに一部変更があり、すべての項目について一律の集計・比較ができない場合がある。

主な成果・強み

- ・就農準備に特化した学校……「就農準備ができる」「有機農業の専門性が身につく」「基礎を幅広く学べる」という学校の特徴が、期生を超えて安定的に認識されている。
- ・圃場実習・栽培講習を中心とした教育の質の高さ……圃場実習、栽培講習、農業技術講義はいずれも満足度が高く、基礎技術習得において充実したカリキュラムとなっている。
- ・専任講師を軸とした指導体制への高い評価……専任講師による具体的で実践的な指導が受講生から高く評価され、学習の信頼性を支えている。
- ・学校外における実践的な学びの充実……プロ農家研修や地域なりわい講座により、現場感覚や多様な経営スタイルに触れる機会が確保されている。
- ・進路実現と受講生の主体性……卒業後の進路は概ね希望と一致しており、受講生からは建設的な改善提案も多く、主体的に学びに向き合う姿勢が育まれている。

主な課題と方向性

- ・実践性（経営・販路・機械等）の不足……就農後を見据えた経営・販路、農業機械の操作などについて、学習機会が十分とは言えず、基礎技術習得に比べて実践的・経営的な学びが不足しているとの声が見られる。

- ・進路サポート・修了後支援の体系化不足……進路未決定の受講生や修了直前の不安に対する支援が弱く、修了後にどのようなサポートが受けられるのかが分かりにくい状況にある。結果として、就農に向けた見通しを描きにくくしている。

基礎技術に加えて経営・販路・機械操作など就農後を具体的に見据えた実践的カリキュラムを拡充し、販売実践や現場経験の機会を増やす必要がある。あわせて、在学中から修了後までを切れ目なく支援する進路サポート体制を整備することで、就農後の定着と学校の価値向上につなげていくことが重要である。

まとめ

修了時アンケートから、農の学校は就農準備に特化した明確な価値を持ち、実習・講習を中心とした教育の質が高いことが確認された。特に、農場実習や栽培講習、プロ農家研修などの実践的な学びは、受講生から高く評価されている。一方で、就農後の経営・販路までを見据えた支援、修了後支援の体系化には課題が残る。今後は、在学中から就農後までを一体的に支援する仕組みづくりが、学校の価値向上につながる。

3. 受講生調査（受講生アンケート）

【調査概要】

農の学校7期生（在学中）6名を対象に、令和8年2月から3月にかけてアンケート調査（学校配布・回収、回収数6件）を実施した。あわせて、同期生5名を対象とした補助的なヒアリング調査（令和8年3月2日）を行った。

主な成果・強み

- ・少人数制による学習の質の高さ……少人数での実習により、個別指導が行き届き、受講生一人ひとりの理解度や進度に応じた学びが実現している。
- ・実践重視のカリキュラム設計……播種から収穫・出荷までの工程を一通り経験でき、農業を仕事として捉える実感が在学中から養われている。
- ・有機農業に関する専門性と独自性……B L O F理論等を基軸とした土づくりや栽培技術は、他校にはない特色として受講生から高く評価されている。
- ・具体的で実務に直結した支援内容……機械レンタルや共同購入、土壌分析、家賃補助など、就農準備段階で役立つ支援が体系的に整えられている。

主な課題と方向性

- ・受講生数と実習規模のバランス……受講生数が少ない期では、栽培作業の総量に対して人数が不足し、作業をこなすことで手一杯になる状況が見られる。
- ・カリキュラムの実践性・幅の不足……機械作業や防除、丹波市の主要作物（水稻等）について、実践的な習得機会が十分ではない。

- ・在学中の販路形成の不十分さ……販路の重要性は認識されているものの、在学中に具体的な販路を確保できないまま修了を迎える受講生がいる。

受講生数の確保に向けた取組を進めるとともに、人数に応じて栽培品目や実習規模を柔軟に調整する運営体制を整えることが求められる。また、地域農家との連携等を通じて、機械作業や防除、丹波市の主要作物に関する実践的な実習機会を充実させ、就農後に直結する技術習得を強化していくことが必要である。あわせて、販売実習や修了生の販路との接続を在学中から段階的に組み込み、修了時には一定の販路の見通しが立つ状態を目指すとともに、修了後も継続して相談や伴走支援を行う体制を整えていくことが重要である。

まとめ

受講生調査（受講生アンケート）から、農の学校は少人数制を活かした実践教育と、具体的で実務的な支援を強みとしていることが確認された。一方で、実習規模と受講体制のバランス、実践的技術の習得、販路形成に課題が残っている。今後は、在学中から就農後までを一体的に捉えた支援設計が重要であり、農の学校が就農の入口にとどまらず、定着までを支える拠点として発展することが期待される。

4. 地域関係者調査

【調査概要】

丹波市の地域関係者を対象に、「自治会・農会アンケート」（対象 80 件、回収 60 件、回収率 75.0%）及び「農業委員等アンケート」（対象 69 件、回収 47 件、回収率 68.1%）の 2 種類のアンケート調査（令和 8 年 2 月～3 月）を実施し、両者を統合的に分析した。

主な成果・強み

- ・農の学校と修了生の地域認知度・定着の進展……自治会・農会を中心に農の学校の認知度は高く、修了生も広く地域に所属しており、地域の一員として受け入れられている。
- ・修了生による耕作放棄地対策と担い手確保への貢献……修了生の就農が耕作放棄地の解消や担い手確保につながっているとの評価が多く、学校設立の目的と地域課題が一致している。
- ・地域活性化や多様化への好影響……若い担い手の参入、耕作風景の可視化、自治会活動への参加などが、地域住民に元気や刺激を与えている。
- ・新規就農者・修了生受け入れに対する前向きな地域姿勢……「条件が整えば受け入れたい」を含め、多くの地域関係者が修了生・新規就農者の受け入れに肯定的な姿勢を示している。

主な課題と方向性

- ・受け入れ体制（住居・農地・地域調整）の未整備……地域の受け入れ意向は高い一方で、「条件が整えば」という回答が多く、住居や農地、地域調整などの具体的な受け入れ体制は十分に整っていない。
- ・有機農業と地域農業との共存に関する課題……有機栽培と慣行栽培の違いに対する理解不足や、水利・農法を巡る摩擦への懸念が地域側から示されている。
- ・修了生の活動・成果の見えにくさ……修了生による販路開拓やブランド力向上、地域への貢献などの取組や成果が、地域関係者に十分共有されていない。
- ・地域側の意識変化と双方向の関係づくり……新規就農者支援に慎重な意見もあり、修了生側の努力だけでなく、地域側の理解と調整が不可欠である。

農の学校・丹波市・農業委員会・JA等が連携し、就農初期からの販路支援や経営・技術相談、補助金情報提供などによる継続的な伴走支援を強化することが重要である。あわせて、農地・住居情報の整理や受け入れ体制の整備、有機農業と地域農業の共存ルールづくりを進める。さらに、修了生の取組や成果を可視化し、地域住民との対話や交流の機会を通じて、双方向の理解と信頼関係を醸成していく必要がある。

まとめ

地域関係者調査から、農の学校は地域に定着した存在となり、修了生が耕作放棄地対策や担い手確保など、地域農業に一定の成果をもたらしていることが確認された。地域側には、新規就農者・修了生を受け入れたいという前向きな姿勢が広がっている。一方で、就農後の経営定着支援、受け入れ体制の具体化、有機農業と地域農業の共存など、学校単独では解決が難しい課題も明らかとなった。今後は、農の学校・丹波市・地域関係者が役割を分担し、修了生の経営安定と地域定着を支える仕組みを構築することが重要である。

5. 新規就農窓口調査

【調査概要】

「新規就農者の就農実態に関する調査結果ー令和6年度ー」（全国新規就農相談センター）等の文献調査に加え、丹波農業改良普及センター、丹波ひかみ農業協同組合、全国新規就農相談センター、ひょうご就農支援センターの4機関へのヒアリング調査（令和8年3月）を実施した。

主な成果・強み

- ・希少な農業の研修施設としての体系的な研修機能……全国的には少数派である農業の研修施設として、座学と実習を組み合わせた体系的な研修を提供し、認定新規就農者要件を満たす教育水準を確保している。

- ・未経験者を対象とした有機農業教育の明確なポジション……有機農業志向の一定のニーズに対し、未経験者向けに基礎から学べる学校として、他の研修機関との差別化が図られている。
- ・市立学校であることによる就農前後の一体的支援の可能性……市立学校という立場から、農地・住宅・補助金・関係機関との連携を通じ、就農前から就農後までを見据えた支援モデルを構築しやすい環境にある。
- ・多面的で地域に根ざしたカリキュラム構成……栽培技術に加え、地域研修や地域なわい講座などを通じて、丹波市の農業や地域性に触れる学びが組み込まれている。

主な課題と方向性

- ・研修期間と修了後支援の体系化……有識者や新規就農者から、1年制では学習期間が短いとの認識が示されている。
- ・有機農業特化と幅広い担い手育成とのバランス……有機農業は価格転嫁や市場形成の面で厳しく、経営継続が難しいとの指摘が多く、有機農業への過度な特化に対する不安や、幅広い担い手の育成、修了後も数年間継続して学ぶなど段階的な学習の必要性が示されている。
- ・就農時の課題への支援強化……農地・住宅・資金・販路の確保は修了生にとって大きな障壁となっているため、支援の充実が求められている。
- ・広報の強化……ホームページでの情報発信は一定の評価を受けているが、全国新規就農相談センター等の主要窓口で情報が十分届いていない。
- ・カリキュラムの実践性・経営面の充実……水稻・果樹・機械作業など、品目や内容の拡充要望が多く、農業経営の現実を踏まえた学びや失敗事例の活用が十分とは言えない。

1年制を軸としつつ修了後数年間の段階的学習と伴走支援を体系化し、就農初期から経営・販路・資金面まで切れ目なく支援する体制を構築することが重要である。あわせて、有機農業特化と幅広い担い手育成のどちらを軸とするか学校の方向性を明確化し、農地・住宅・資金支援を関係機関と連携して強化する。さらに、実践的なカリキュラム充実と広報戦略の再検討により、就農定着と入学者確保の両立を図る必要がある。

まとめ

新規就農窓口調査から、農の学校は全国的にも希少な農業の研修施設として、未経験者向けの有機農業教育と市立ならではの地域連携という強みを有していることが確認された。一方で、就農後の経営定着支援、研修期間の短さ、有機農業特化と幅広い担い手育成とのバランスなどの課題も明らかとなった。特に、就農初期の経営不安をいかに支えるかは、修了生の定着と学校の成果を左右する重要な要素である。今後は、農の学校単独ではなく、丹波市・JA・関係機関と連携した継続的な支援体制を構築するとともに、「市立の農の学校としてどのような役割を果たしていくのか」という基本方針を明確にすることが求められる。

6. 類似施設調査

【調査概要】

農の学校と類似する5施設（SEADS〔鶴岡市立農業経営者育成学校〕（山形県鶴岡市）、亀岡オーガニック農業スクール（京都府亀岡市）、綾オーガニックスクール（宮崎県綾町）、兵庫楽農生活センター、兵庫県立農業大学校有機農業アカデミー）を対象に公開情報による比較を行うとともに、うち3施設（亀岡オーガニック農業スクール、兵庫楽農生活センター、SEADS〔鶴岡市立農業経営者育成学校〕）についてヒアリング調査（令和8年3月～4月）を実施した。

主な成果・強み

- ・市立学校としての目的設定と地域連携の基盤……地域農業の担い手育成と定住促進を目的とし、有機農業や特産物、農村文化を含めた人材育成を掲げる市立学校として、市・JA・農業委員会・地域との連携基盤を有している。
- ・全国的に見ても充実した実習重視型カリキュラム……実習時間を中心とした1,618時間（令和7年度）の全日制カリキュラムにより、有機農業の実践力を集中的に養成している。
- ・有機農業教育における独自性と専門性……BLOF理論等に基づく先進的な有機農業教育に加え、丹波市の有機農業の歴史や特産物、なりわい文化を学ぶカリキュラムを備え、他校との差別化が図られている。
- ・一定の就農実績と地域定着の成果……これまでに108名を受け入れ、修了生の多くが独立就農・地域定着を実現しており、担い手育成機関としての実績を積み重ねている。
- ・民間事業者のノウハウを活かした運営体制……マイファームの教育・就農支援ノウハウを活用し、機動的で専門性の高い運営が可能となっている。

主な課題と方向性

- ・有機農業特化方針の整理と打ち出しの明確化……有機農業に特化した人材育成をさらに深化させるのか、慣行農業の基礎も含めた幅広い担い手育成へと拡張するのかが論点となる。
- ・コース構成とニーズ多様化への対応不足……現在の単一コース型の運営では、半農半X志向や趣味の層、学び直し層など多様化する受講ニーズを十分に受け止めきれていない。
- ・近隣類似施設との競争環境への対応……近隣の施設と比較して受講料が高水準である一方、その差に見合う学習価値や就農後を見据えた支援内容が分かりにくい。
- ・販路・経営実践の機会の不足……在学中に自らの判断と責任で販売や経営に関わる機会が限られており、実践的な販路開拓力や経営感覚を十分に養いきれていない。

有機農業を中核とした学校の価値と役割を明確化したうえで、多様な就農志向に対応する複線的なコース体系を整備し、在学中の実践機会と就農後初期までを見据えた継続

的・一体的支援を強化することで、経営定着まで含めた人材育成の質を高め、受講料に見合う付加価値を持つ教育モデルへの転換を図ることが期待される。

まとめ

類似施設調査から、農の学校は市立としての地域連携力や実習重視のカリキュラム、有機農業教育の独自性を備え、一定の就農・定着実績を有する担い手育成機関であることが確認された。一方で、就農準備から経営定着までを一体的に示す支援モデルの体系化の不十分さ、有機農業特化方針の位置づけの曖昧さ、コースの単線構造、受講料の相対的な高さといった課題が明らかとなった。今後は、有機特化を深化させるのか、幅広い担い手育成へと展開するのか、学校の基本的方向性を明確にする必要がある。あわせて、就農後までを見据えた継続的な経営支援体制の再構築が重要となる。さらに、ニーズの多様化に対応したコース設計や、経営・販路に関する実践機会の強化が求められる。これらの取組を通じて、地域農業を支える中核的人材育成機関としての発展が期待される。

7. 過去の検討結果との検証分析

【調査概要】

農の学校を設立する際に検討した「「農の学校」検討委員会 検討結果について」（過去の検討結果・事業モデル）の目的、定員、期間、学校開校日時及び講義の内容について、現在の農の学校の状況と比較・検証した。分析にあたっては、修了生・受講生の各調査結果を中心に、地域関係者・新規就農窓口・類似施設の調査結果も含めて整理した。

主な成果・強み

- ・有機農業教育における専門性と独自性……有機農業を基軸とした体系的な教育と、実習時間を重視したカリキュラムにより、他校にはない専門性を確立している。
- ・一定の就農実績と地域定着の成果……これまで 108 名が入学し、修了時点における独立就農率は 56.0%、市内定着率は 60.4%と高い水準を示しており、担い手育成機関として具体的な成果を上げている。
- ・市立学校としての地域連携基盤……丹波市、J A、農業委員会、地域農家等との連携があり、行政施策と教育を結びつけやすい構造を有している。
- ・認定新規就農者を目指せる要件の整った研修施設……就農準備資金の活用や認定新規就農者を目指すことが可能な研修内容を備え、制度を活用した就農に対応できる要件の整った研修施設である。
- ・広範な情報発信と地域内での認知度……SNS、説明会、就農フェア等を通じた情報発信が行われ、地域内での認知度は高い水準にある。

主な課題と方向性

- ・有機農業特化と丹波市農業全体との乖離……有機農業に教育資源が集中する一方、丹波市の特産物（水稻、栗等）や慣行栽培の実践が不足しており、有機を軸にしつつ地域農業の主要要素を段階的に組み込む整理が必要である。
- ・販路・経営の実践機会の不足……販路や経営に関する知識提供にとどまり、在学中に販路を形成する実践機会が乏しいため、在学中から販売・取引を経験できるカリキュラムへの転換が求められる。
- ・定員・期間運用の硬直性……定員 20 名・1 年制を前提とした設計が、近年の入学者数や学習ニーズと乖離しつつあり、定員の柔軟化や 1 年＋修了後研修などを含めた定員・期間の見直しが必要である。
- ・修了後支援・情報提供の体系化不足……支援は存在するものの点在しているため、支援メニューの可視化と一元化が求められる。
- ・全国的な情報発信力の弱さ……地域内では認知されている一方、全国の就農希望者への訴求力が弱く、就農支援関連機関との連携強化による情報発信基地機能の向上が必要である。

有機農業を軸とした強みを維持しつつ、丹波市の特産物や慣行農業を含めたカリキュラムの拡張が重要である。あわせて、在学中から販路形成や販売実践の機会を設け、経営面での自立につながる力を養成する必要がある。さらに、定員・期間の柔軟な運用や修了後支援の体系化を進め、就農前から就農後まで一体的に支援する体制を構築していくことが求められる。

まとめ

農の学校は市立としての地域連携力、有機農業教育の専門性、実習重視のカリキュラム、一定の就農・定着実績という強みを有することが確認された。一方で、有機農業特化と丹波市農業全体との関係整理不足、就農後の経営定着支援の弱さ、販路・経営実践面の課題が明確となった。今後は、在学中から就農後までを一体で支える支援体制への転換が求められる。あわせて、丹波市農業の実情を反映した教育内容の再整理が重要となる。農の学校が地域農業の中核人材育成拠点として機能し続けるためには、「就農させる学校」から「経営面で定着させる学校」への進化が必要である。

第5章 横断的分析（SWOT分析・ポジショニング分析）

第4章で整理した調査対象ごとの分析結果を踏まえ、農の学校の現状を横断的に整理するため、SWOT分析、6施設のポジショニング分析及び修了生・受講生の意向ポジショニング分析を行った。

1. SWOT分析

農の学校の内部要因（強み・弱み）及び外部要因（機会・脅威）について、各調査結果を踏まえてSWOT分析を行った結果は次のとおりである。

表 SWOT分析（第2回検証委員会より）

強み（Strengths） 〔教育〕BLOF理論等に基づく有機農業教育や植物生理学、土づくりなど、専門性の高いカリキュラムが提供されており、受講生から高く評価されている。 〔就農実績〕修了生の約6割が独立就農に至っており、その多くが丹波市内に定着して地域の担い手確保に直接貢献するという高い成果を上げている。 〔市立学校〕丹波市が設置する公的な研修施設であることで、農地確保や住宅探し、補助金申請において行政・地域との連携がスムーズに行える信頼性がある。 〔受講者層〕入学前に自己資金を準備するなど就農への本気度が高い層が集まっており、修了後も自律的に経営改善に取り組む主体性を備えている。 〔人的ネットワーク〕講師、同期生、地域農家との強固な人的ネットワークが、就農時・就農後の重要な経営資源となっている。	弱み（Weaknesses） 〔研修期間〕現行の1年制では栽培サイクルを1回しか経験できず、失敗からの学び直しや反復学習が不足しているという指摘がある。 〔カリキュラム〕水稻や果樹などの丹波市の主要作物、及び地域農業と共存するための慣行栽培の基礎知識を学ぶ機会が不足している。 〔販路・経営〕財務会計、税務、具体的な販路開拓、経営計画のブラッシュアップなど、「稼ぐ」ための実践的な経営教育が十分ではない。 〔就農後支援〕支援メニューは存在するものの、販路確保や経営相談、継続的な技術アドバイスなどの伴走型支援が体系化・可視化されておらず、修了生が不安を感じる場面がある。 〔入学者数〕近年は定員を大きく下回る期（7期生等）があり、受講生が少なすぎることで実習作業の負担増や、学びの多様性が失われる懸念がある。
機会（Opportunities） 〔政策環境〕丹波市が掲げる「持続可能な農業・農村の担い手育成」という目標と合致しており、次期指定管理に向けた制度再編の好機にある。 〔有機農業需要〕栄養価の高いオーガニック農産物への社会的関心が高まっており、BLOF理論等の専門技術を求めるニーズは根強く存在する。 〔地域受入意向〕地域関係者（自治会・農会等）は新規就農者の受け入れに肯定的であり、耕作放棄地解消への期待から農地提供等の協力が得られやすい環境である。	脅威（Threats） 〔競合増加〕亀岡オーガニック農業スクールや兵庫県立農業大学校有機農業アカデミーなど、類似の有機農業研修施設との間で、受講生確保の競争が激化している。 〔就農希望者減〕全国的な農業の担い手不足や人口減少により、新規就農希望者自体の母数が減少傾向にある。 〔有機農業の経営困難〕有機JAS認証のコスト負担、慣行農産物との価格競争、市内市場の飽和感など、有機単独での経営安定化には構造的な厳しさがある。

〔丹波市の条件〕有機農業への理解が深く、「有機の里」としての高い認知度や京阪神の大消費地に近いという販売・物流面での地理的優位性など、新規就農者が定着しやすい地域特性がある。 〔広域連携〕市・J A・普及センターが連携して営農支援を行うなど、一体的な支援体制を拡充することで、就農定着率の向上が見込める。	〔農地・住宅確保〕優良な農地の不足や住宅確保の難しさなど、物理的なインフラ確保が就農の障壁となっている。 〔気候変動・コスト〕資材・燃料等のコスト上昇や、猛暑・災害による収量不安定など、就農後の収支を圧迫する外部要因が深刻化している。 〔全国認知度の低さ〕WEB広報は一定の効果があるものの、全国の相談窓口や外部ポータルサイトでの認知度が十分ではないとの指摘がある。
--	--

2. 6施設のポジショニング分析

「有機農業特化度」及び「就農後支援」の2軸により、農の学校と類似する6施設の位置づけを整理した結果は次のとおりである。

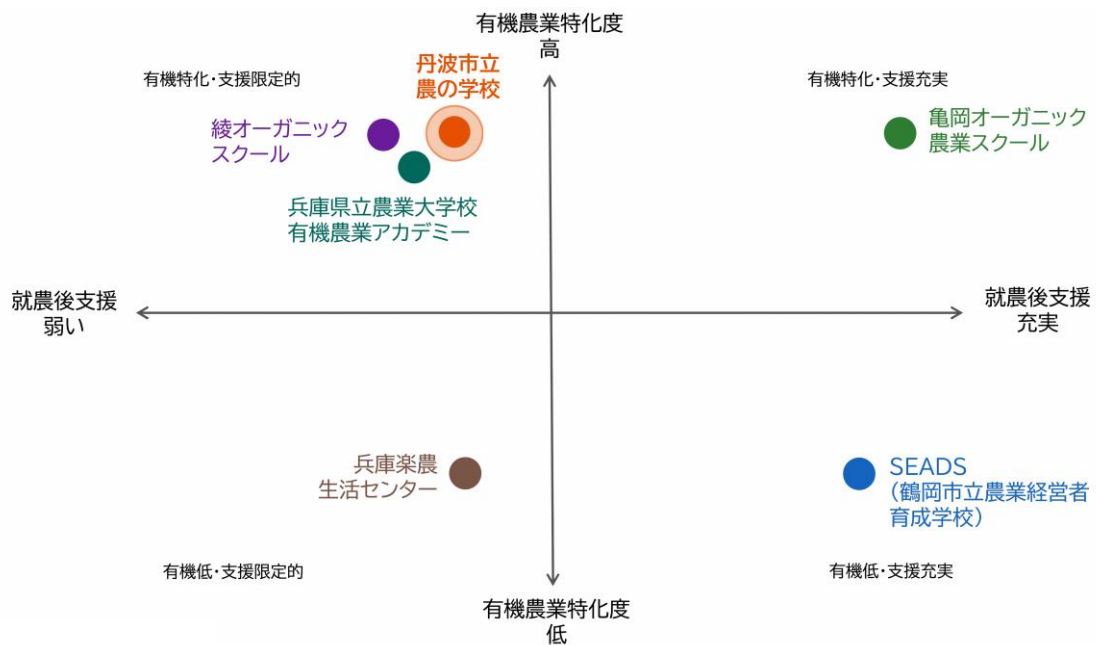


図 6施設のポジショニング分析（第2回検証委員会より）

表 6 施設の比較（第2回検証委員会より）

施設名	有機農業 特化度	就農後 支援	特徴・ポジショニングの根拠
亀岡オーガニック農業スクール（京都府亀岡市）	高	高	「データ活用型有機栽培」に特化。卒業生が加入する「オーガニック農業団地」により、農機具レンタル、出荷場所、販路紹介、有機JASグループ認証などの強力な組織的支援がある。
SEADS〔鶴岡市立農業経営者育成学校〕（山形県鶴岡市）	中～低	高	当初は有機中心だったが、基礎（慣行）の重要性からカリキュラムを慣行農業メインに変更。行政・JA・民間等が連携した「ALL鶴岡体制」によるワンストップの伴走支援が非常に手厚い。
農の学校	高	中	BLOF理論等、有機農業教育に特化。家賃助成や農機具貸出などの支援基盤はあるが、販路や経営面での「修了後の伴走支援」の体系化が現在の課題となっている。
綾オーガニックスクール（宮崎県綾町）	高	中	自立した有機農家の創出を目的とし、半世紀の歴史がある自然生態系農業を伝承。町内就農者に対し、農地確保支援や農機具リース制度を提供している。
兵庫県立農業大学校有機農業アカデミー	高	中	「経営として成り立つ有機農業」を目指す担い手を育成。在学中から先進有機農家への派遣実習等を通じて、卒業後の円滑な出荷や相談に向けた関係づくりを重視している。
兵庫楽農生活センター	中～低	中	専業志向から家庭菜園まで多様なコース（慣行・有機含む）を展開。就農支援センターと連携した相談体制はあるが、有機特化の組織的な出口支援は限定的。

農の学校の現在のポジション

BLOF理論等に基づく「有機農業特化度」において高い専門性を有している。一方で、「就農後支援」については、家賃助成や農機具貸出などの支援基盤は整っているものの、販路確保や経営・資金繰りの相談といった伴走型の支援が個別対応にとどまっているのが現状である。

競合の変化

かつては有機農業を学べる希少な市立学校として関東等からも受講生を集められていたが、近年は類似の研修施設が全国的に増加しており、相対的な希少性や認知度が低下している。競合他校は技術教育だけでなく、「就農後の出口（販路・経営）」を組織的に支える仕組みで差別化を図っている。

3. 修了生・受講生の意向ポジショニング分析

「就農意欲」及び「丹波市への定着志向」の2軸により、修了生・受講生の意向を4つの類型に整理した結果は次のとおりである。

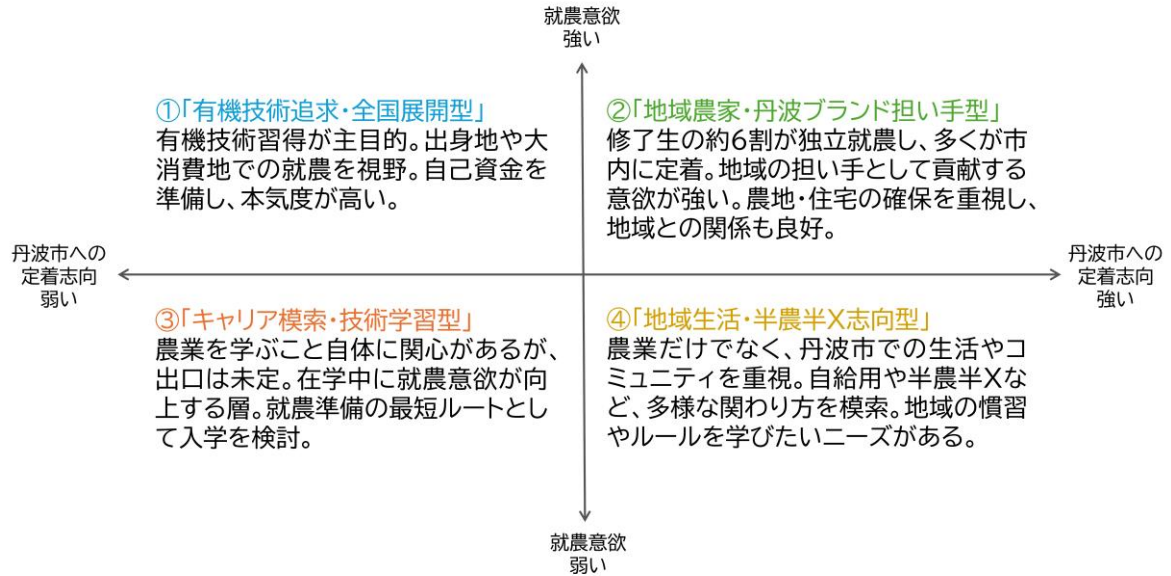


図 修了生・受講生の意向ポジショニング分析（第2回検証委員会より）

第6章 今後の方向性・スキーム案

農の学校が目指すポジション、ターゲット層及び今後の方向性・スキーム案などについて、検証委員会において審議の上、その内容を確定した。本章では、その内容を整理する。

1. 調査・分析結果から見えた課題と今後の方向性

農の学校検証委員会では、農業を取り巻く社会情勢や新規就農支援を取り巻く環境の変化を踏まえ、農の学校の成果や課題について調査・分析を行った。その結果を基に、現状や課題を整理・検証するとともに、今後の改善の方向性について検討を行った。

その結果、農の学校は実践的な農業技術を学べる研修機関として一定の成果を上げており、多くの修了生が市内で就農していることから、新規就農者の育成という設置目的を果たしていることが確認された。

一方で、就農後の経営安定や地域への定着までを見据えた支援が十分ではないこと、関係機関との役割分担や連携体制をさらに強化する必要があること、また、社会情勢や新規就農者のニーズの変化に対応した教育内容の充実が求められていることなどが課題として明らかになった。特に、修了後の経営相談や販路確保、農地・住居の確保など、就農初期に直面する課題に対して継続的に支援できる体制づくりが必要であることが確認された。また、学校の運営目的や対象者を改めて整理するとともに、他機関との差別化を図りながら、農の学校ならではの特色を明確にすることも重要である。

これらの課題を踏まえ、今後の農の学校は、有機農業を学校の基軸とする方針を維持しながら、丹波市で実際に就農し、持続的に農業経営を行うために必要な実践力を育成する教育へと発展させていくことが求められる。

特に、今後のカリキュラムにおいては、有機栽培を通じて農業の原理原則を学ぶことを基本としつつ、丹波市の地域農業の実情を踏まえ、慣行栽培についても実践的に理解できる内容を取り入れていくことが必要である。これは、有機農業の特色を弱めるものではなく、有機農業を基礎として農業の本質を学びながら、地域で営農するために必要な実践的理解を補完するものである。

また、受講生が修了後に自立した農業経営を行うためには、栽培技術だけでなく、経営計画、販路開拓、資金繰りなど経営面の学習を充実させる必要がある。特に経営計画については、作成方法を習得するだけでなく、販路、価格設定、資金繰りなどを含めた経営判断を模擬的に経験できる内容とすることで、就農後に必要となる応用力を養う内容とすることが重要である。

さらに、修了後支援や広報の充実も、今後の農の学校の運営において重要な視点である。修了後支援については、販路、農地・住居、経営相談など、就農初期に課題となりやすい事項について、必要な支援へ円滑につながられる体制を整えることが求められる。また、広報については、学校の特色や修了後の就農イメージを分かりやすく発信し、入

学前の理解を深めることが必要である。これらについては、指定管理者が担う範囲を明確にしながら、市及び関係機関がそれぞれの役割に応じて連携して取り組む必要がある。

以上を踏まえ、今後の農の学校は、有機農業を基軸とした教育の特色を維持しつつ、丹波市での就農に必要な実践的な学びと修了後を見据えた支援を一体的に充実させ、修了生が地域に定着し、持続的に農業経営を行えるよう支援していくことが重要である。

2. これからの方針

これからの農の学校は、「丹波市の農業担い手育成機関」としての機能強化を基本方針とする。この方針のもと、市立学校の強みを活かし、市の農政、農地情報及び地域との連携を基盤として、修了生の丹波市への定着を推進する。あわせて、就農開始後の経営安定化に向け、関係機関が一体となった支援体制の強化を図る。

3. 目指すポジション

有機農業を学校の特色として維持しながら、多様な農業経営や栽培技術に対応できる教育内容へ発展させるとともに、「就農後支援」の充実を目標ポジションとして設定する。これは、第5章で整理したとおり、農の学校が有機農業教育において高い専門性を有する一方、就農後の伴走型支援の体系化が相対的な課題となっていることを踏まえたものである。有機農業の専門性という強みを維持しつつ、「丹波市の農業担い手育成機関」としての役割を重視する方針のもと、就農後支援の強化を図る方向性を示すものである。

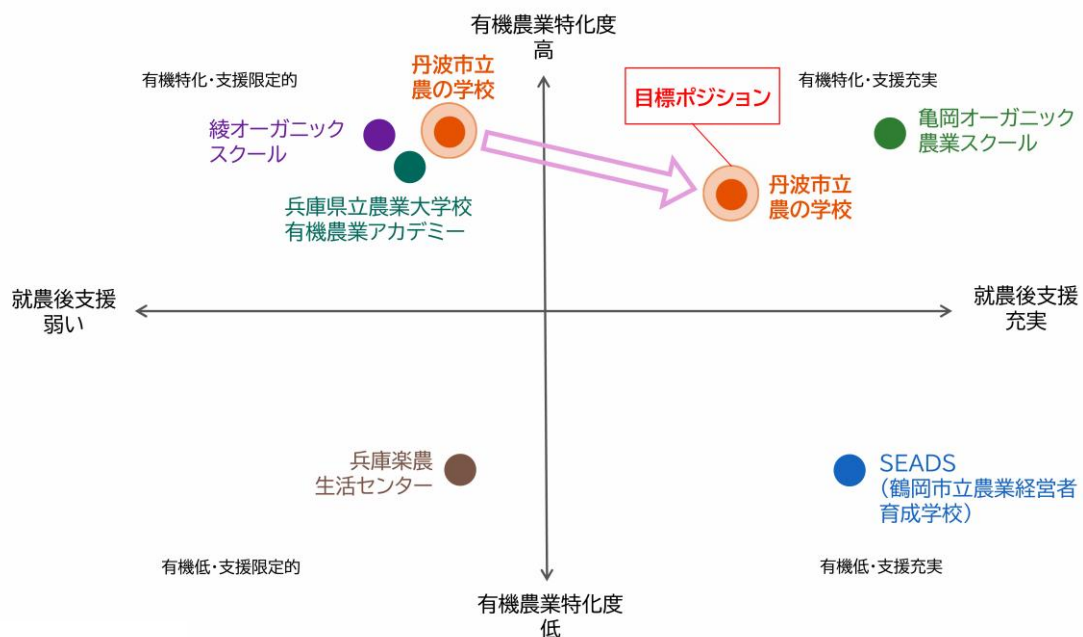


図 農の学校が目指すポジション（第3回検証委員会より）

4. ターゲット層

第5章で整理した4つの意向類型のうち、「②地域農家・丹波ブランド担い手型」を農の学校のターゲット層として設定する。修了生の約6割が独立就農し、多くが市内に定着しているという実績や「1. 農の学校のこれからの方針」を踏まえ、地域の担い手として貢献する意欲が高く、農地・住宅の確保を重視するとともに、地域との関係を大切にする層を重点的な対象とする。一方で、「②地域農家・丹波ブランド担い手型」以外の受講生についても、それぞれのニーズに応じた支援を行うことが望ましい。なお、ターゲットの年齢層については、限定せず幅広く設定する。また、市内就農を入学要件とするものではなく、修了後の進路選択の自由を確保する。

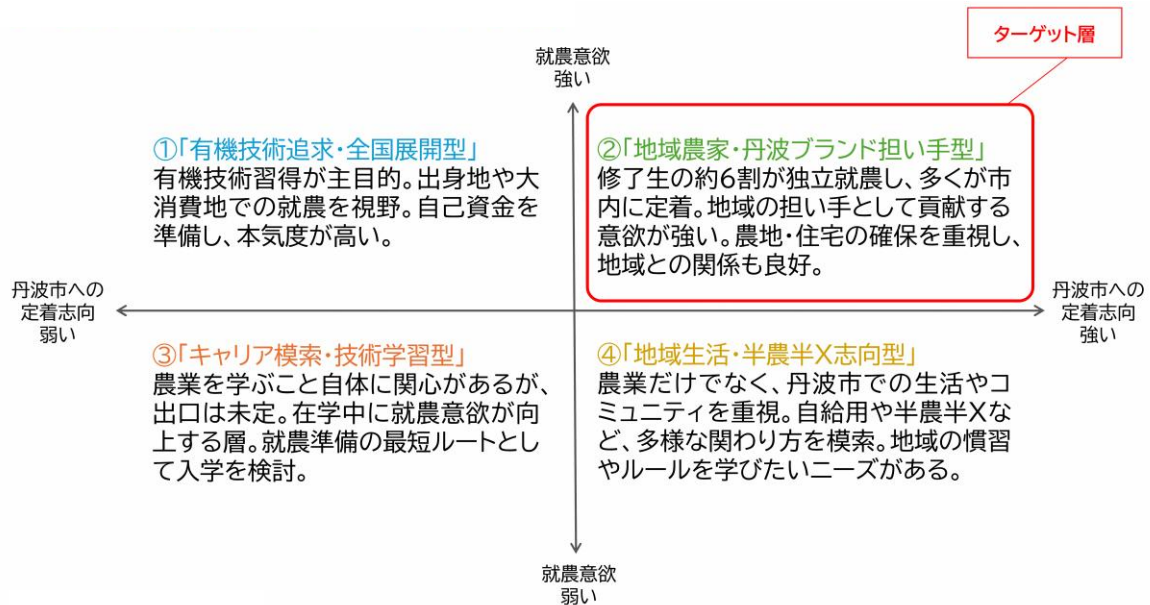


図 農の学校のターゲット層（第3回検証委員会より）

5. 今後のコンセプト

以上を踏まえ、農の学校の今後のコンセプトを次のとおり整理する。

農業経営の実践力と有機農業の専門性を兼ね備えた 担い手を育成する学校



● 農業経営を実践的に学ぶ

栽培技術だけでなく、販路開拓・資金繰り・経営計画までを一貫して学ぶ。そのうえで、多様な営農類型の経営モデルに触れながら、自らが目指す農業を主体的に設計するために必要な実践的な経営手法を学ぶ。

● 有機農業を軸に多角的な栽培技術を学ぶ

野菜及び水稻の圃場実習では、有機栽培を通じて農業の原理原則を理解する。また、特産物の圃場実習では、地域の実態に合わせた慣行栽培に取り組み、将来の就農形態や地域のニーズに柔軟に対応できる実践的な栽培技術を学ぶ。

● 地域とのつながりを学ぶ

地域コミュニティ（自治会・農会・農業委員会等）との交流や、農村文化への理解を深める機会を通じて、地域の実情や役割を理解するとともに、就農後も丹波市に根差して活躍するために必要な地域との関わり方を学ぶ。

6. 今後の方向性・スキーム

農の学校の今後のコンセプト等を踏まえ、コース設定、定員、教育内容、修了後支援及び広報・募集について、今後の方向性を次のとおり整理する。

● コース設定

- ・単一コース、受講期間は1年間を基本とする。

【理由】

農の学校の主なターゲット層を「②地域農家・丹波ブランド担い手型」として位置付けるため、コース分けの必要性は低い。また、受講期間を複数年とすると受講生の負担が大きくなるため、1年間で基礎から実践までを集中的に学ぶ教育課程とする。

● 定員

- ・定員は10～15名を目安とする。

【理由】

修了生からは、受講生数が多すぎると実習機会が不足するとの意見が寄せられていることから、実習機会や個人圃場の割当、作業量のバランスを確保できるよう、受講生が主体的に学べる適正な規模とする。

● 教育内容

圃場で学ぶ内容

- ・野菜及び水稻の基礎を有機栽培で学び、特産物は慣行栽培で学ぶ。
- ・野菜は、中量中品目を基本とした栽培実習を行う。
- ・水稻は、栽培管理方法の学習を目的として小規模圃場での実習を行う。
- ・一部、受講生ごとに個人圃場を割り当て、栽培から出荷までを自ら実践する機会を設ける。

【理由】

有機農業を通じて農業の原理原則を学ぶことを軸とする。ただし、将来の就農形態や地域のニーズに柔軟に対応できる力を育むため、特産物においては慣行栽培による学習を行う。あわせて、中量中品目や個人圃場の実践により、受講生の経営感覚や自走力を養うとともに、出荷までを見通す力を育成する。

座学で学ぶ内容

- ・販路、価格設定、資金繰り及び経営計画作成を模擬的に学ぶ機会を設ける。
- ・有機、慣行を問わず、地域で活躍する農業者の経営手法や考え方に触れ、自らの経営全体を俯瞰しながら将来像を考える内容を取り入れる。
- ・草刈り、水利管理、地域活動など、地域で就農・定着するうえで必要となる農村文化を学ぶ科目を設ける。

【理由】

地域での就農・定着を見据え、学校の基本方針である有機農業に加え、地域農業の実態や多様な営農類型を理解する必要がある。あわせて経営面の学習内容を強化し、受講生が自身の目指す農業を主体的に選択できる力を育成する。

就農・定着に向けた支援内容

- ・就農・定着に向けて、丹波市は丹波就農支援センター等と連携し、在学中から相談機会を設け、受講生が作成した経営計画や、希望する就農形態や支援制度の活用時期を共有する。

【理由】

在学中から受講生が丹波就農支援センターに相談できる機会を設け、経営計画や補助制度申請等について支援を受けられる体制を整備し、修了後の円滑な就農につなげる。

地域農家等の現場で学ぶ内容

- ・草刈り、水利管理等については、座学に加え、地域の共同作業へ参加しながら学ぶ機会を設ける。

【理由】

在学中から地域住民との交流や共同作業を経験することで、修了後に地域コミュニティの一員として円滑に定着できる人材の育成につなげる。

● 修了後支援

学習機会

- ・丹波市は、希望者を対象に、地域農家において機械実習を含む水稻研修を受けられる制度を整備する。
- ・指定管理者は、修了生が利用しやすい聴講制度を整備する。
- ・丹波市は、修了生を対象とした農業経営等に関する研修会を開催する。

- ・丹波市は、丹波就農支援センターと連携して、修了生を対象とした農業技術、経営計画の相談会を開催する。

【理由】

水稻については、将来的に経営発展を図る段階で、水稻栽培を選択肢に含められるよう、学習機会を提供する。また、修了後も農業技術や、経営等に関する課題への対応が必要となることから、継続的に学び、相談できる体制を整備し、営農継続と経営発展を支援する。

販路

- ・指定管理者は、必要に応じて市内の販売先や既存の販路を有する農業者・組織との連携を支援する。

【理由】

就農初期には販路確保が課題となる修了生が多いことから、既存の販路や関係組織との連携を重視した支援を行い、修了生の経営の早期安定化を支援する。

農地・住居

- ・丹波市は、農業委員会や移住窓口等と連携し、農地・住居の調整機能を強化する。
- ・指定管理者は、在学中から、農業委員会や自治会等の地域関係者と受講生が交流する機会を設ける。
- ・指定管理者は、修了生の活動実績を定期的に発信し、地域における認知度の向上を図る。

【理由】

農地・住居の確保は就農継続に向けた前提条件である。在学中から地域との接点を創出し、修了後に円滑に地域へ定着できる環境を整備する。また、地域関係者に農の学校の取組への理解を深めてもらうことで、修了生を受け入れる慣行づくりを推進する。

雇用就農

- ・丹波市は、雇用先となる農家を農の学校の協力農家として位置付け、雇用就農のマッチング機能を強化する。

【理由】

雇用就農を希望する修了生の就農先を市内に確保することで、将来の地域農業を支える担い手の確保につなげる。

● 広報

- ・丹波市は、行政機関へ働きかけを行い、外部窓口やポータルサイトへの情報掲載を強化する。
- ・丹波市は、新規就農支援全体を整理した「丹波市版就農ロードマップ」を作成し、農の学校の位置付け、在学中の学び及び修了後支援の流れを分かりやすく示す。
- ・指定管理者は、修了生の就農事例を発信し、ターゲット層へ修了後の具体的なキャリアイメージを示すとともに、地域関係者への認知度の向上を図る。
- ・指定管理者は、有機農業を基本に据えつつ、地域での就農・定着に向けて、慣行栽培を含む幅広い知識を学べる場であることを明確に発信する。

【理由】

ターゲット層に対して学校の教育内容や支援の流れを分かりやすく発信することで、入学前の理解を深め、安心して受講できる環境づくりにつなげる。あわせて、有機農業を基礎とし、地域で農業を継続するための経営力や定着力を育成する学校であることを明確に発信する。

表 今後の方向性・スキーム

項目	変更後	現在
コース設定	単一コース 1年間	単一コース 1年間
定員	10～15名程度	20名
教育内容 (圃場で学ぶ内容)	野菜・水稲：有機栽培で学ぶ 特産物：慣行栽培で学ぶ	野菜・特産物・水稲：有機栽培で学ぶ
	野菜：中量中品目を基本とした栽培実習	野菜：少量多品目を基本とした栽培実習
	水稲：栽培管理方法の学習を目的とした小規模圃場での実習	水稲：栽培管理方法の学習を目的とした小規模圃場での実習
	一部、受講生ごとに個人圃場を割り当てる。	個人圃場の割り当て無し
教育内容 (座学で学ぶ内容)	販路、価格設定、資金繰り及び経営計画作成を模擬的に学ぶ機会を設ける。	販路、資金繰り、経営計画作成等についての応用力が不足している。
	有機、慣行を問わず、地域で活躍する農業者の経営手法や考え方に触れ、自らの経営全体を俯瞰しながら将来像を考える内容を取り入れる。	経営について、有機農業に重きを置いた内容となっている。
	草刈り、水利管理、地域活動など、地域で就農・定着するうえで必要となる農村文化を学ぶ科目を設ける。	農村文化を学ぶ機会が不足している。
教育内容 (地域農家等の現場で学ぶ内容)	草刈り、水利管理等については、座学に加え、地域の共同作業へ参加しながら学ぶ機会を設ける。	地域の共同作業への参加機会が不足している。
教育内容 (就農・定着に向けた支援内容)	就農・定着に向けて、丹波市は丹波就農支援センター等と連携し、在学中から相談機会を設け、受講生が作成した経営計画や、希望する就農形態や支援制度の活用時期を共有する。	修了後に丹波就農支援センターへ相談する流れになっている。

項目	変更後	現在
修了後支援 （学習機会）	丹波市は、希望者を対象に、地域農家において機械実習を含む水稻研修を受けられる制度を整備する。	在学中に、機械の使用方法を地域農家で見学している。
	指定管理者は、修了生が利用しやすい聴講制度を整備する。	聴講制度はあるが利用が進んでいない。
	丹波市は、修了生を対象とした農業経営等に関する研修会を開催する。	未開催
	丹波市は、丹波就農支援センターと連携して、修了生を対象とした農業技術、経営計画の相談会を開催する。	相談を希望する者へ個別で対応している。
修了後支援 （販路）	指定管理者は、修了後、必要に応じて市内の販売先や既存の販路を有する農業者・組織との連携を支援する。	販路支援が不足している。
修了後支援 （農地・住居）	丹波市は、農業委員会や移住窓口等と連携し、農地・住居の調整機能を強化する。	農地・住居にかかる調整機能が不足している。
	指定管理者は、在学中から、農業委員会や自治会等の地域関係者と受講生が交流する機会を設ける。	地域関係者と知り合う機会が不足している。
	指定管理者は、修了生の活動実績を定期的に発信し、地域における認知度の向上を図る。	地域への情報発信が不足している。
修了後支援 （雇用就農）	丹波市は、雇用先となる農家を農の学校の協力農家として位置付け、雇用就農のマッチング機能を強化する。	雇用就農の受け入れ体制が不足している。
広報	丹波市は、行政機関へ働きかけを行い、外部窓口やポータルサイトへの情報掲載を強化する。	農の学校の認知度が十分でない。
	丹波市は、新規就農支援全体を整理した「丹波市版就農ロードマップ」を作成し、農の学校の位置付け、在学中の学び及び修了後支援の流れを分かりやすく示す。	修了後のイメージが湧きにくい。
	指定管理者は、修了生の就農事例を発信し、ターゲット層へ修了後の具体的なキャリアイメージを示すとともに、地域関係者への認知度の向上を図る。	修了後のイメージが湧きにくい。
	指定管理者は、有機農業を基本に据えつつ、地域での就農・定着に向けて、慣行栽培を含む幅広い知識を学べる場であることを明確に発信する。	広報が、有機農業に重きを置いた内容になっている。

第7章 おわりに

本報告書は、農の学校が新規就農希望者のニーズに応じた効果的な就農支援を実施できているかを検証するため、修了生、受講生、地域関係者、新規就農窓口及び類似施設を対象として実施した調査・分析を踏まえ、農の学校の強み・課題を整理するとともに、今後の学校運営の方向性及び実施スキームについて検討してきた内容を取りまとめたものである。

第2回検証委員会（令和8年5月22日）では、農の学校の方向性について、有機農業を中核として維持しつつ、丹波市の農業担い手育成機関としての役割に軸足を置く方向で検討を進めることが確認された。一方で、具体的な運営方法や教育内容、修了後の支援体制等については、更なる整理・検討が必要とされた。

これを受け、第3回検証委員会（令和8年6月29日）では、農の学校が目指す役割、受講生の対象、教育内容及び今後の運営方法について事務局案を基に議論を行った。その結果、主たる対象を「丹波市で就農し、地域への定着を目指す者」とする方向性について、概ね共通認識が得られた。また、年齢については特定の年代に限定せず幅広く受け入れること、学校の基本を有機農業としつつ、地域農業への理解を深める教育内容とすること、修了後の支援については、関係機関との役割分担を明確にし、在学中から就農支援機関とのつながりを構築することなど、今後の学校運営における基本的な考え方が整理された。

第4回検証委員会（令和8年7月31日）では、方向性及び運営方法を整理・確認し、第5回検証委員会（令和8年8月●日）では、最終的な内容確認を行ったうえで、本報告書として取りまとめるに至った。

本報告書で整理した今後の方向性及び実施スキームは、農の学校の有機農業教育の強みを維持しながら、就農後の伴走型支援を充実させ、丹波市の農業担い手育成機関としての役割を強化するものである。今後は、本報告書の内容を踏まえ、第3期指定管理に向けた具体的な学校運営の準備を進めるとともに、修了後支援の実施体制の構築や関係機関との連携強化などに取り組むことが求められる。